

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月17日

上場会社名 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社 上場取引所 大 (ヘラクレス)  
 コード番号 2712 URL <http://www.starbucks.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者(CEO) (氏名) マリア・メルセデス・エム・コラーレス  
 兼最高執行責任者(COO)  
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス&アドミニストレー ション統括/オフィサー (氏名) 北川 徹 TEL (03)5412-7481  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	78,909	16.2	5,041	38.6	5,134	36.3	2,511	41.4
18年3月期	67,937	10.3	3,637	40.3	3,766	43.3	1,776	51.4

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	1,766	86	1,744	98	10.8	13.6	6.4
18年3月期	1,250	53	1,237	01	8.4	10.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	39,652	24,629	24,629	62.1	17,325	36	
18年3月期	36,132	22,071	22,071	61.1	15,532	05	

(参考) 自己資本 19年3月期 24,629百万円 18年3月期 22,071百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,595	△5,645	△1,202	4,669
18年3月期	5,593	△3,322	△1,455	5,913

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	150	00	213	12.0	1.0
19年3月期	0	00	0	00	200	00	284	11.3	1.2
20年3月期(予想)	0	00	0	00	200	00	—	8.9	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	43,800	15.1	3,250	32.0	3,300	32.6	1,700	33.6	1,195	82
通期	89,600	13.5	6,050	20.0	6,160	20.0	3,200	27.4	2,250	96

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

## (2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |        |            |        |            |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年3月期 | 1,421,613株 | 18年3月期 | 1,420,999株 |
| ② 期末自己株式数           | 19年3月期 | －株         | 18年3月期 | －株         |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。</p> <p>なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。</p>
--

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度における日本経済は、原油価格の高騰等に伴う原材料価格の上昇など不安定要素はありましたが、好調な企業業績を背景に民間設備投資の拡大、雇用環境や賃金水準の改善が個人消費にも緩やかに波及するなど、総じて回復基調で推移しました。

一方で、当社が属するスペシャルティ コーヒー市場におきましては、業種業態を超えた出店立地や商品開発における競争が続いております。また、優れた人材確保の難しさや首都圏を中心とした地価の上昇に伴う賃料の高騰など、いくつかの外部要因も顕在化しつつあります。

このような状況のもと当社は、当社の強み及び特長であります「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナーによる魅力的なサービス」を生かした「サードプレイス(お客様の職場と家庭との間にあって、いつでも安心してくつろげる第三の場所)」を一貫して提供しております。その上で、積極的なマーケティングを行うとともに、事業拡大と内部基盤の充実に努めてまいりました。

当事業年度に販売した主な商品として、ドリンクでは、夏期の主要メニューであるフラペチーノ®を期間限定で積極的に投入し、4月販売開始の「バナナ クリーム フラペチーノ®」、「バナナ モカ フラペチーノ®」や6月販売開始の「ジャバ チップ フラペチーノ®」などが好調なセールスを記録しました。

フードでは、「ブリオッシュ フレンチ トースト」など朝食専用のメニューを新たに導入し、時間帯に合わせたメニュー提案を行いました。また、昨今の健康志向を意識した、9種類の穀物を含む独自の生地を使用した「チキンサラダ サンドイッチ」、「スモークサーモン&クリームチーズ サンドイッチ」など、特長ある商品が好調に推移しました。

MD商品に関しては、クリスマスやバレンタインの楽しい雰囲気を演出する華やかなデザインのタンブラー・マグカップがご好評いただきました。

10月には、日本での出店10周年を記念し、シアトルの第1号店限定のコーヒー豆「パイクプレイス ブレンド」、10周年記念限定タンブラー・マグカップ等の販売や、ドリンクのカスタマイゼーション促進のプロモーションを行いました。

また、11月8日より、ピバレッジ(ドリンク)商品の価格を一部改定しました。今後の店舗体験の強化に伴う様々な投資や、想定される原材料や人件費の上昇等への原資とし、より機動的かつ積極的な展開を行ってまいります。

一方、店舗展開においては、既存店のポートフォリオを勘案しつつ資本収益性を重視した投資を行い、87店舗の新規出店(うちライセンス5店舗)、3店舗の退店を行った結果、当事業年度末における店舗数は686店舗(うちライセンス11店舗)となりました。9月の「宮崎山形屋店」、10月の「足柄サービスエリア(上り線)店」、「蓮田サービスエリア(上り線)店」や、株式会社ジェイアール東海パッセンジャーズとの契約により静岡駅の新幹線改札内に出店したライセンス店舗など、直営店、ライセンス店舗共に、新たなマーケット、立地への店舗展開を積極的に推進しました。

さらに、新しいコンセプトの店舗として、3月に東京・六本木の「東京ミッドタウン」内に、「東京ミッドタウン コンプレックス スタジオ店」を出店しました。音楽とカフェの融合をテーマに、店内にはエフエム東京のサテライトスタジオを併設しており、店内ライブスペースやCD試聴器も設置するなど、コーヒーと密接な関係がある「音楽」を意識した店舗となっております。

一昨年前より取り組んできた物流に関する業務プロセスの改革については、当事業年度に販売管理システムの刷新ならびに倉庫管理システムとの統合を行い、店舗から取引先まで包括的な業務プロセスの効率化を図りました。

2005年9月に販売を開始した、サントリー株式会社と米国スターバックスにより開発されたRTD(Ready To Drink) コーヒー製品「スターバックス ディスカバリーズ®」においては、3つ目のフレーバー「クエンディ(キャラメル)」を3月13日より1都10県で新たに販売開始し、既存の2アイテムの販売エリアを1都2府17県まで拡大しました。本事業の主体はサントリー株式会社と米国スターバックスであり、当社は米国スターバックスと別途契約を結び、サービスフィーを享受する形で中長期的な収益性を目指してまいります。

当社は、コーヒー生産地や地域社会に対する貢献、環境保護への取り組みについても、継続的な活動を行っております。コーヒー生産地に対する貢献としては、公正な価格取引を保証するフェアトレード認証のコーヒー豆「カフェ エスティマ ブレンドTM」をプロモーションの商品として販売すると共に、その活動意義に関する社内での啓発活動を行いました。また、6月には、ジャワ島中部地震の被災地に対し、インドネシア産コーヒー豆の売上の一部を義捐金として寄付させていただきました。

地域社会に対する主な取り組みとしては、前事業年度に引き続き、NGO団体の「メイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパン」とのパートナーシップに基づく「クリスマス プレイサント プロジェクト」を企画しました。難病に立ち向かう子どもたちを勇気づけるため、全国のパートナーから多くのプレゼントが集まり、クリスマスに子供たちの手に届けられました。

環境保護に関する活動としては、毎年4月下旬に「アースデイ・ウィーク」を設けており、パートナーが自主的にクリーンアップ等の環境活動に取り組んでいます。当事業年度は、全国のパートナー約1,300名がボランティアとして参加し、近隣地域のクリーンアップ活動を行いました。

以上の活動の結果、売上高は78,909百万円（前年同期比16.2%増）となりました。既存店売上高は、店内外での積極的な販促活動や、11月に実施した価格改定に伴う客単価の向上等により期中を通じて好調に推移し、積極的な新規出店と共に増収に寄与しました。

既存店売上高前年同月比の推移は以下の通りであります。

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期累計
既存店前年 同月比	売上高	105.7%	108.1%	107.9%	103.7%	105.4%	104.0%	105.8%
	取引件数	104.1%	106.1%	105.4%	101.1%	102.7%	103.6%	103.8%
	客単価	101.6%	101.9%	102.5%	102.6%	102.6%	100.4%	101.9%
月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	当事業年度累計
既存店前年 同月比	売上高	104.4%	106.9%	103.9%	106.0%	106.9%	104.9%	105.6%
	取引件数	103.3%	102.9%	99.4%	100.5%	101.3%	99.9%	102.4%
	客単価	101.0%	103.9%	104.6%	105.4%	105.5%	104.9%	103.1%

売上総利益は56,279百万円（同16.6%増）、売上総利益率は71.3%（同0.2ポイント増）となりました。主に上半期において、原油、原材料価格の高騰に伴い、カップ等の資材費ならびに商品の原材料費が一時的に増加しましたが、商品原価の見直し等に伴い原価率が低減したことなどにより、前年比で改善となりました。

販売費及び一般管理費については、店内外での積極的なサンプリング活動を行ったことなどにより販売促進費が増加したものの、売上増に伴い店舗賃借料ならびに本社機構の固定経費の対売上高比率が低下したことなどにより、販売費及び一般管理費率は64.9%（同0.8ポイント減）となりました。

その結果、営業利益は5,041百万円（同38.6%増）、経常利益は5,134百万円（同36.3%増）となりました。

当期純利益は、主に減損損失等の特別損失の計上額が前年比で減少したことなどにより、2,511百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

#### （次期の見通し）

事業環境は引き続き厳しい状況が続きますが、当社はより高い品質の商品・サービスを目指し、くつろげるサードプレイスを提供してまいります。

引き続き既存店売上高を伸張すべく、お客様に新鮮な驚きを感じていただけるような新商品の開発や、サービスのクオリティの更なる向上を図ると同時に、コスト管理を徹底し効率的な事業運営を行うことにより、収益性の向上を図ってまいります。また、新規事業の展開についても積極的に検討を行い、ブランド力の更なる向上と収益基盤の拡大を目指してまいります。

店舗開発につきましては、地域特性や経済環境の変化を見据えた店舗ポートフォリオに基づく立地選定を行うと共に、お客様の利便性を更に高めるべく、引き続き多様な店舗形態による出店を推進してまいります。また、既存店舗の活性化に向けて、引き続き計画的な改装を実施していきます。平成20年3月期の新規出店数については、ライセンス店舗を含め90店舗程度を予定しております。

これらの施策により、通期の見通しについては、売上高89,600百万円（対前年同期比13.5%増）、営業利益6,050百万円（同20.0%増）、経常利益6,160百万円（同20.0%増）、当期純利益3,200百万円（同27.4%増）を見込んでおります。

#### （次期の見通しに関する注意事項）

なお、上記の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従いまして、個人消費の動向や経済環境などの諸要因の変化により、実際の業績は記載内容と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は、前年同期比3,520百万円増（同9.7%増）の39,652百万円となりました。

## (流動資産)

増収及び売上現金管理方法変更に伴い、売掛金が607百万円、預け金が665百万円と各々増加する一方、現金及び預金金が829百万円減少し、流動資産合計は、前年同期比709百万円増（同6.1%増）の12,339百万円となりました。

## (固定資産)

直営店の新設、移転、改装等により、建物と工具器具及び備品が、各々822百万円と370百万円増加すると共に、ソフトウェアが445百万円増加し、固定資産合計は、前年同期比2,811百万円増（同11.5%増）の27,313百万円となりました。

## (流動負債)

事業の拡大に伴い、未払金、未払費用、未払法人税等が、各々603百万円、495百万円、424百万円増加した他、流動負債合計では、前年同期比1,726百万円増（同17.1%増）の11,851百万円となりました。

## (固定負債)

約定返済による長期借入金の減少901百万円を主要因として、固定負債は前年同期比765百万円減（同19.4%減）の3,171百万円となりました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金2,298百万円増加を主要因として、前年同期比2,558百万円増（同11.6%増）の24,629百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローに関する状況

当事業年度末における現金及び現金等価物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より1,244百万円減少し、4,669百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動による資金の増加は5,595百万円（前年同期比2百万円増）となりました。これは、税引前当期純利益が増益となった一方、上記①の売掛金と預け金の増加及び法人税等の支払によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動による資金の減少は5,645百万円（同2,322百万円増）となりました。これは、主に新規出店、既存店の改修を主目的とする有形固定資産の取得による支出3,561百万円、保証金の差入による支出1,435百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動による資金の減少は1,202百万円（同252百万円減）となりました。これは、長期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	55.5	58.5	61.1	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.6	125.4	230.9	198.3
キャッシュフロー対有利子負債比率 (倍)	1.8	1.3	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.5	50.8	66.8	92.4

自己資本比率 (%) : 株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・ 当社は子会社がありませんので、個別ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、諸策を通じた株主の皆様への利益拡大を経営の最重要課題の一つとして認識し、財務状況と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

配当につきましては、設備投資のための留保資金等や財務の健全性を考慮した上で、業績に対応した配当を行っていく所存です。このような考えのもと、当期につきましては、1株につき200円の配当をさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき200円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①スターバックス・コーポレーションとの関係について

当社は、スターバックス・コーポレーション及びその子会社との間で、地域開発運営契約、商標・技術ライセンス契約及び供給契約を締結しております。これらの契約は当社の事業の根幹にかかわる重要な契約ですので、これらの契約が終了、解約又は大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を生ずることが予想されます。

また、これらの契約により、スターバックス・コーポレーション及びその子会社は、当社の主要株主、主要株主の親会社又は主要株主の子会社であるとともに、当社の事業維持のために必要不可欠な契約の相手先でもあります。

特にスターバックス・コーポレーションからはコーヒー豆全量の供給を受けております。

よって、これらの会社が倒産・企業買収等により現在の形での事業を継続し得なくなった場合、何らかの理由により契約上の義務を履行できなくなった場合は、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ②店舗展開について

当社は、現状は直営方式による出店が主体となっております。今後も継続的に出店を行ってまいります。当社が希望する立地へ当社が希望する条件で適時に出店できる保証はなく、実際の出店数が出店計画に満たない場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は出店にあたり賃貸借契約を締結し保証金等を差し入れております。契約締結時に社内審査を行っておりますが、賃貸人等に破綻等が生じた場合、当該賃貸人等に対する差入保証金の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

#### ③競合について

最近では、当社が展開しているスターバックス コーヒー ストアと同じようなコンセプトの店舗が他社により展開されてきております。また、当社の主力商品である「スターバックス ラテ」や「フラペチーノ<sup>®</sup>」などと同種の商品は、近時、コーヒーショップチェーンはもとより、ファーストフードチェーンなどでも積極的な販売活動が展開されております。これらの状況から当社を取り巻く競争は激しさを増す傾向にあります。

当社は、「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナーによる魅力的なサービス」をもってサードプレイスを提供することで他社との差別化を図っておりますが、このような競争の激化や消費者のニーズが変化した場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④店舗の閉鎖について

個別店舗の収益性は立地選定の成否に大きく依存します。また、出店後においても競合の出現等、将来における立地環境の外的変化がその収益性に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、店舗年齢にかかわらず当初の利益予測を大幅に下回る店舗が発生する場合には、閉鎖の判断をすることがあります。また、賃貸人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。

これらの結果、減損損失や店舗等閉鎖損が発生し当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤天候、自然災害等

当社が属する市場は、天候不順、台風や地震等の自然災害、景気の後退等の影響を受けやすく、当社の経営成績はこれらにより悪影響を受ける可能性があります。

#### ⑥商品の価格変動等について

##### ・ コーヒー豆

当社の主要商品であるコーヒー豆は、スターバックス・コーポレーションとの供給契約に基づき、全量を同社より調達しております。当社の購入価格は、当該供給契約に基づき、同社の生豆調達価格をもとに決定されます。生豆の価格は、相場における需給はもとより、政治経済の情勢、生産地の天候等に左右されます。生豆の価格が上昇した場合、売上原価が上昇することにより当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ・ 為替変動

当社は、主要商品であるコーヒー豆全量及びその他の商品の一部を、スターバックス・コーポレーション等から輸入調達しております。当社は、為替変動リスクを回避するため、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、長期的には当社の経営成績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

⑦法的規制等について

当社の店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。当社が店舗を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒の発生等、同法律に違反した場合には、営業停止等の処分を受けることがあり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「ミッション宣言」として明文化されており、米国スターバックスと共通の内容となっております。

ミッション宣言及び行動指針：

当社の原則を一貫して守りつつ事業を拡大し、世界の最高級コーヒーの加工から小売りまで一貫して扱う一流コーヒー専門会社としてのスターバックスを築いていく。

- ・ お互いに尊敬と威厳を持って接し、働きやすい環境をつくる。
- ・ 事業運営上での不可欠な要素として多様性を積極的に受け入れる。
- ・ コーヒーの調達や焙煎、新鮮なコーヒーの販売において、常に最高級のレベルを目指す。
- ・ お客様が心から満足するサービスを常に提供する。
- ・ 地域社会や環境保護に積極的に貢献する。
- ・ 将来の繁栄には利益性が不可欠であることを認識する。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

前述のミッション宣言に則り、中期事業方針を下記のとおり定めております。

「熱意あふれるパートナーが一体となり、人々の日常生活に感動と潤いを与え、  
最高のコーヒーブランドとして信頼される企業となる」

この中期事業方針は、心遣いのあるサービスと新たな商品の提案により、「手の届く贅沢」を感じていただけるようなサードプレイスを継続的に提供することをお客様に約束するものであります。今後とも、私達の強みである“人”という経営資源を活かし、コーヒーを機軸としたブランドに磨きをかけていくという事業戦略を表したのもでもあります。お客様にとってスターバックスが日常生活において大切でかつ魅力ある企業となるために、以下のような目標を掲げて事業推進を行ってまいります。

- ・ 「顧客」ではなく「個客」の視点に立ち、お客様との個々のつながりを強化しスターバックスの価値を訴求してまいります。
- ・ 中期目標として1,000店舗を目指し、利便性だけでなく斬新さも取り入れた新たな店舗形態の開発を行いながら、引き続き様々なサードプレイスを全国展開してまいります。
- ・ 新規ビジネスにつきましては、米国スターバックスとともに、参入機会を検討・実施してまいります。
- ・ 環境に対する取り組みや、地域コミュニティへの貢献、コーヒー生産国への貢献など、積極的な社会貢献を行ってまいります。
- ・ 引き続き収益基盤を強化し、中長期的な定量目標として、売上高経常利益率7%を目指します。

#### (3) 会社の対処すべき課題

お客様の嗜好、消費購買行動、そして当社及び店舗への期待や要望は常に変化しています。また、業界の競争環境も一段と厳しくなっております。当社はこれらの変化動向を見据え、的確なタイミングやスピードをもって挑戦していくことがますます重要と認識しております。

このような観点から、以下の取り組みを実施してまいります。

##### ①独創性や革新性を持った商品・サービスの展開

当社の強みである「サードプレイス」の質をより高めるために、季節毎の斬新な商品やサービスを展開し、ロイヤルカスタマーの囲い込みや新規顧客の獲得を目指します。一方で、コーヒーの専門性に関する認知度を高め、スペシャリティ コーヒー市場のリーダーシップを取るべく様々な取り組みを行い、更なるブランド強化に努めます。

##### ②積極的な店舗展開でマーケットプレゼンスを高める

お客様のニーズを的確に捉え、多様な店舗立地を様々なフォーマットで開拓していきます。投資効率を精査した上で投資を積極化させ、多くのお客様にスターバックスエクスペリエンスを提供し、マーケットプレゼンスを高めていきます。

##### ③適切なコスト管理により利益性を高める

事業拡大に伴い原価やコスト、商品在庫などの管理を徹底し、利益性を高めます。投資バランス含め、中期的な利益の最大化を目指していきます。

④成長に向けた投資の継続

今後の事業拡大の中核を担う人材の採用と育成にも一層注力し、制度面を含め強化していきます。また、日々の業務における意思決定を明確にし、システム対応を含め業務プロセスの再構築に向けた投資を積極的に推進して業務スピードの向上を図ります。

以上の諸施策を通じて、日本におけるスペシャルティ コーヒー 市場のリーディング企業を目指し最高級のコーヒーとサードプレイスを提供してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第11期 (平成18年3月31日)		第12期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,999,059		4,169,550
2. 売掛金			2,254,547		2,862,337
3. 有価証券			914,803		999,180
4. 商品			1,071,078		1,231,007
5. 貯蔵品			117,533		100,651
6. 前渡金			3,266		—
7. 前払費用			476,130		511,761
8. 繰延税金資産			1,146,105		1,217,469
9. 預け金			208,940		874,610
10. その他			458,822		400,080
11. 貸倒引当金			△19,836		△27,123
流動資産合計			11,630,452	32.2	12,339,525
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		13,872,982		15,917,028	
減価償却累計額		7,251,322	6,621,659	8,473,170	7,443,857
(2) 構築物		4,520		6,568	
減価償却累計額		1,553	2,966	2,168	4,400
(3) 機械装置		—		16,250	
減価償却累計額		—	—	1,547	14,702
(4) 車両運搬具		26,189		63,674	
減価償却累計額		4,279	21,909	39,089	24,584
(5) 工具器具及び備品		8,114,023		9,128,024	
減価償却累計額		5,409,813	2,704,210	6,052,977	3,075,047
(6) 建設仮勘定			199,853		319,427
有形固定資産合計			9,550,600	26.4	10,882,020
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			357,626		803,092
(2) 電話加入権			78,121		71,967
(3) ソフトウェア仮勘定			307,610		18,675
無形固定資産合計			743,358	2.1	893,735

区分	注記 番号	第11期 (平成18年3月31日)		第12期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 出資金		622		622	
(2) 長期貸付金		86,381		—	
(3) 長期前払費用		97,916		103,397	
(4) 繰延税金資産		818,698		911,195	
(5) 長期性預金		200,000		200,000	
(6) 差入保証金		12,816,587		14,136,495	
(7) 建物賃借予約金		115,638		93,925	
(8) その他		144,999		164,784	
(9) 貸倒引当金		△72,699		△72,814	
投資その他の資産合計		14,208,145	39.3	15,537,606	39.2
固定資産合計		24,502,105	67.8	27,313,362	68.9
資産合計		36,132,557	100.0	39,652,888	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,429,993		1,710,702	
2. 一年内返済予定 長期借入金		1,001,000		901,000	
3. 未払金		2,357,261		2,960,453	
4. 未払費用		1,846,286		2,341,329	
5. 未払法人税等		1,315,892		1,740,745	
6. 未払消費税等		259,611		499,379	
7. 前受金		1,197,988		1,207,214	
8. 預り金		49,325		164,517	
9. 賞与引当金		325,452		325,506	
10. その他		342,120		702	
流動負債合計		10,124,931	28.0	11,851,550	29.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,741,000		2,840,000	
2. 役員退職慰労引当金		111,629		267,331	
3. その他		83,975		64,050	
固定負債合計		3,936,605	10.9	3,171,381	8.0
負債合計		14,061,536	38.9	15,022,932	37.9

区分	注記 番号	第11期 (平成18年3月31日)		第12期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	8,335,740	23.1	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		10,910,800		—	
資本剰余金合計		10,910,800	30.2	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		2,824,480		—	
利益剰余金合計		2,824,480	7.8	—	—
資本合計		22,071,020	61.1	—	—
負債・資本合計		36,132,557	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,341,315	21.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		10,916,375	
資本剰余金合計		—	—	10,916,375	27.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		5,122,622	
利益剰余金合計		—	—	5,122,622	12.9
株主資本合計		—	—	24,380,313	61.5
II 評価・換算差額等					
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	249,642	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	249,642	0.6
純資産合計		—	—	24,629,956	62.1
負債純資産合計		—	—	39,652,888	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			67,937,096	100.0		78,909,316	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		1,096,429			1,071,078		
2. 当期商品仕入高		20,128,872			23,380,010		
合計		21,225,301			24,451,088		
3. 他勘定振替高	※1	502,816			589,828		
4. 期末商品棚卸高		1,071,078	19,651,406	28.9	1,231,007	22,630,253	28.7
売上総利益			48,285,690	71.1		56,279,063	71.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		815,174			1,204,405		
2. 貸倒引当金繰入額		11,850			7,401		
3. 給与手当及び賞与		18,494,257			21,631,191		
4. 賞与引当金繰入額		325,452			325,506		
5. 退職給付費用		30,166			30,653		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		12,151			5,701		
7. 備品・消耗品費		1,221,899			1,586,649		
8. 減価償却費		2,248,034			2,566,759		
9. 不動産賃借料		8,650,691			9,580,629		
10. 支払ロイヤリティー		3,794,273			4,363,601		
11. 支払手数料		1,121,509			1,205,996		
12. その他		7,923,141	44,648,602	65.7	8,728,917	51,237,413	64.9
営業利益			3,637,088	5.4		5,041,649	6.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,004			6,120		
2. 仕入割引		14,576			5,191		
3. 受取補償金		113,879			60,558		
4. プリペイドカード失効 益		54,382			96,316		
5. その他		25,693	211,536	0.3	36,410	204,597	0.2

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		77,913			56,486		
2. 為替差損		704			49,979		
3. その他		3,540	82,158	0.2	5,117	111,583	0.1
経常利益			3,766,465	5.5		5,134,664	6.5
VI 特別利益							
1. 退店補償金		307,605	307,605	0.5	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	37,034			119,362		
2. 店舗等閉鎖損	※3	36,569			56,827		
3. 減損損失	※4	662,807			107,071		
4. 繰上返済手数料		14,324			—		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		—			150,000		
6. リース契約解約損失		6,671	757,407	1.1	—	433,260	0.5
税引前当期純利益			3,316,663	4.9		4,701,403	6.0
法人税、住民税及び事業 税		1,927,941			2,525,240		
法人税等調整額		△387,801	1,540,140	2.3	△335,129	2,190,111	2.8
当期純利益			1,776,523	2.6		2,511,291	3.2
前期繰越利益			1,047,957				
当期末処分利益			2,824,480				

## (3) 株主資本等変動計算書

第12期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,335,740	10,910,800	10,910,800	2,824,480	2,824,480	22,071,020			22,071,020
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,575	5,575	5,575			11,150			11,150
剰余金の配当				△213,149	△213,149	△213,149			△213,149
当期純利益				2,511,291	2,511,291	2,511,291			2,511,291
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							249,642	249,642	249,642
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,575	5,575	5,575	2,298,141	2,298,141	2,309,292	249,642	249,642	2,558,935
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,341,315	10,916,375	10,916,375	5,122,622	5,122,622	24,380,313	249,642	249,642	24,629,956

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前当期純利益		3,316,663	4,701,403
減価償却費		2,248,052	2,570,304
貸倒引当金の増加・減少 (△)額		△25,928	7,401
賞与引当金の増加額		29,390	53
役員退職慰労引当金の増 加額		2,220	155,701
受取利息及び受取配当金		△3,004	△6,120
支払利息		77,913	56,486
為替差益		△147	△730
有形固定資産除却損		69,753	126,404
減損損失		662,807	107,071
売上債権の増加額		△369,081	△607,789
たな卸資産の増加 (△)・減少額		7,761	△143,047
預け金の増加(△)・減 少額		95,852	△665,669
前渡金の増加(△)・減 少額		636,733	3,266
その他資産の増加 (△)・減少額		△33,194	49,941
仕入債務の増加額		142,039	280,709
未払金の増加額		288,834	232,424
未払費用の増加額		76,620	507,021
未払消費税等の増加・減 少(△)額		△21,279	239,767
預り金の増加額		—	113,192
その他負債の増加額		224,614	112,551
その他		1,313	△4,421
小計		7,427,935	7,835,924
利息及び配当金の 受取額		3,004	5,997
利息の支払額		△83,683	△60,543
法人税等の支払額		△1,754,073	△2,186,006
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,593,183	5,595,371

		第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有価証券の取得による支 出		—	△499,228
有形固定資産の取得によ る支出		△2,233,482	△3,561,778
無形固定資産の取得によ る支出		△454,340	△348,478
保証金等の差入による支 出		△1,180,225	△1,435,542
保証金等の返還による収 入		494,178	219,579
その他		50,919	△19,781
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,322,950	△5,645,229
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
長期借入金の返済による 支出		△1,321,000	△1,001,000
株式の発行による収入		7,658	11,150
配当金の支払額		△142,038	△213,149
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,455,379	△1,202,999
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△24,117	8,373
V 現金及び現金同等物の増 加・減少額		790,735	△1,244,483
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		5,123,127	5,913,862
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		5,913,862	4,669,379

## (5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,824,480
II 利益処分量			
1. 配当金		213,149	213,149
III 次期繰越利益			2,611,330

## 重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 月次総平均法による原価法によっております。	商品及び貯蔵品 同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～18年、 工具器具及び備品5～8年であります。  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフト ウェア5年であります。 (3) 長期前払費用 一定期間にわたり均等償却してござ います。 なお、主な償却年数は3～5年であり ます。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～18年、 工具器具及び備品5～8年であります。  (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してござ います。	新株発行費 同左
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理してござ います。 なお、為替予約の振当処理の対象となっ ている外貨建金銭債権債務は、当該為替予 約の円貨額に換算してござ います。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等の特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を検討して計上してござ います。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるた め、将来における支給見積額のうち当期 対応分相当額を計上してござ います。 (3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上してござ います。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によってござ います。	同左



<p>第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は24,380,313千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加額」は前事業年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他負債の増加額」に含まれる「預り金の増加額」は9,024千円であります。</p>



第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
※2. 固定資産除却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,193千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,586千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,034千円</td> </tr> </table>	建物	6,193千円	工具器具及び備品	28,586千円	その他	2,254千円		37,034千円	※2. 固定資産除却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,101千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">102,430千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,362千円</td> </tr> </table>	建物	16,101千円	工具器具及び備品	102,430千円	その他	830千円		119,362千円																								
建物	6,193千円																																								
工具器具及び備品	28,586千円																																								
その他	2,254千円																																								
	37,034千円																																								
建物	16,101千円																																								
工具器具及び備品	102,430千円																																								
その他	830千円																																								
	119,362千円																																								
※3. 店舗等閉鎖損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">30,979千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3,993千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,569千円</td> </tr> </table>	建物除却損	30,979千円	工具器具及び備品除却損	3,993千円	その他	1,595千円		36,569千円	※3. 店舗等閉鎖損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6,745千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,954千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,827千円</td> </tr> </table>	建物除却損	6,745千円	工具器具及び備品除却損	1,127千円	その他	48,954千円		56,827千円																								
建物除却損	30,979千円																																								
工具器具及び備品除却損	3,993千円																																								
その他	1,595千円																																								
	36,569千円																																								
建物除却損	6,745千円																																								
工具器具及び備品除却損	1,127千円																																								
その他	48,954千円																																								
	56,827千円																																								
※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">287,204千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> <td style="text-align: right;">133,340千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242,262千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物 552,675千円、工具器具及び備品106,331千円、長期前払費用3,800千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物他	東京都	287,204千円	店舗	建物他	大阪府	133,340千円	店舗	建物他	その他	242,262千円	合 計			662,807千円	※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">7,367千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> <td style="text-align: right;">28,613千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,090千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,071千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物82,827千円、工具器具及び備品17,349千円、電話加入権6,154千円、長期前払費用740千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物他	東京都	7,367千円	店舗	建物他	大阪府	28,613千円	店舗	建物他	その他	71,090千円	合 計			107,071千円
用途	種類	場所	金額																																						
店舗	建物他	東京都	287,204千円																																						
店舗	建物他	大阪府	133,340千円																																						
店舗	建物他	その他	242,262千円																																						
合 計			662,807千円																																						
用途	種類	場所	金額																																						
店舗	建物他	東京都	7,367千円																																						
店舗	建物他	大阪府	28,613千円																																						
店舗	建物他	その他	71,090千円																																						
合 計			107,071千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第12期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,420,999	614	—	1,421,613
合計	1,420,999	614	—	1,421,613
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加614株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少(注)1	当事業年度 末	
提出会社	平成13年2月28日臨時株主 総会決議に基づく新株引受権	普通株式	5,770	—	298	5,472	—
	平成14年6月25日定時株主 総会決議に基づく新株予約権	普通株式	6,290	—	644	5,646	—
	平成15年6月24日定時株主 総会決議に基づく新株予約権	普通株式	5,404	—	577	4,827	—
	平成16年6月22日定時株主 総会決議に基づく新株予約権	普通株式	7,192	—	735	6,457	—
	平成17年6月24日定時株主 総会決議に基づく新株予約権 (注)2	普通株式	8,360	—	1,057	7,303	—
合計		—	33,016	—	3,311	29,705	—

(注)1. 当会計期間減少は、新株予約権の行使及び退職による権利喪失によるものであります。

2. 新株予約権を行使することができる期間の初日(平成19年6月25日)が到来していないため、当会計期間減少は、退職による権利喪失によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,149	150	平成18年3月31日	平成18年6月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,322	利益剰余金	200	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金 4,999,059千円	現金及び預金 4,169,550千円
有価証券 914,803千円	有価証券 499,828千円
現金及び現金同等物 <u>5,913,862千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,669,379千円</u>

## (リース取引関係)

第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>450,674</td> <td>279,647</td> <td>171,027</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,712</td> <td>72,238</td> <td>11,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,387</td> <td>351,885</td> <td>182,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172,556千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>172,556千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	450,674	279,647	171,027	ソフトウェア	83,712	72,238	11,474	合計	534,387	351,885	182,501	1年内	96,614千円	1年超	85,886千円	合計	182,501千円	支払リース料	172,556千円	減価償却費相当額	172,556千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>265,428</td> <td>180,093</td> <td>85,335</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>218,000</td> <td>6,762</td> <td>211,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,617</td> <td>10,081</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,046</td> <td>196,937</td> <td>297,109</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,927千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	265,428	180,093	85,335	建物	218,000	6,762	211,237	ソフトウェア	10,617	10,081	535	合計	494,046	196,937	297,109	1年内	41,078千円	1年超	256,030千円	合計	297,109千円	支払リース料	121,927千円	減価償却費相当額	121,927千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	450,674	279,647	171,027																																																						
ソフトウェア	83,712	72,238	11,474																																																						
合計	534,387	351,885	182,501																																																						
1年内	96,614千円																																																								
1年超	85,886千円																																																								
合計	182,501千円																																																								
支払リース料	172,556千円																																																								
減価償却費相当額	172,556千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	265,428	180,093	85,335																																																						
建物	218,000	6,762	211,237																																																						
ソフトウェア	10,617	10,081	535																																																						
合計	494,046	196,937	297,109																																																						
1年内	41,078千円																																																								
1年超	256,030千円																																																								
合計	297,109千円																																																								
支払リース料	121,927千円																																																								
減価償却費相当額	121,927千円																																																								

## (有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の内容

第11期 (平成18年3月31日)	第12期 (平成19年3月31日)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	914,803千円
	満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー
	999,180千円

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では商品・店舗資材等の輸入取引に係る為替変動（円安）リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利について金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針9. ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、相場の変動によって発生する損失の可能性（市場リスク）と、取引相手が契約不履行となることによって被る損失の可能性（信用リスク）とを有しております。 このうち、為替予約の市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。一方、金利スワップについては「受取変動・支払固定」条件であるため、市場リスクはないものと認識しております。 また当社は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、管理本部が決裁権のある役員の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

第11期(平成18年3月31日現在)

## (1) 通貨関連

区 分	種 類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	165,878	—	174,252	8,373
合 計		165,878	—	174,252	8,373

(注) 1. 時価の算定方法 期末の時価は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (2) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

第12期(平成19年3月31日現在)

## (1) 通貨関連

区 分	種 類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法 期末の時価は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (2) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要  当社は、退職一時金制度の全部を、従業員が給与への加算又は確定拠出年金を選択する制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要  同左
2. 退職給付費用の内訳  確定拠出年金への掛金支払額 30,166千円 計 30,166千円	2. 退職給付費用の内訳  確定拠出年金への掛金支払額 30,653千円 計 30,653千円

(ストック・オプション等関係)

第12期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 1,462名	当社の従業員 3,093名	当社の従業員 3,145名	当社の従業員 3,562名	当社の従業員 4,001名
ストック・オプションの数	普通株式 10,170株	普通株式 11,345株	普通株式 8,382株	普通株式 9,860株	普通株式 9,906株
付与日	平成13年2月28日	平成14年6月25日	平成15年6月24日	平成16年7月9日	平成17年6月24日
権利確定条件	<p>新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役又は使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、原則として、行使期間中に取締役又は使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株引受権を付与された者が行使期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができ、使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>			
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間	2年間
権利行使期間	自平成15年3月1日 至平成23年2月28日	自平成16年6月26日 至平成24年6月24日	自平成17年6月25日 至平成25年6月23日	自平成18年6月23日 至平成26年6月21日	自平成19年6月25日 至平成27年6月24日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前事業年度末	5,770	6,290	5,404	7,192	8,360
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	1,057
権利確定	5,770	6,290	5,404	7,192	—
未確定残	—	—	—	—	7,303
権利確定後 (株)					
前事業年度末	—	—	—	—	—
権利確定	5,770	6,290	5,404	7,192	—
権利行使	225	214	119	56	—
失効	73	430	458	679	—
未行使残	5,472	5,646	4,827	6,457	—

## (税効果会計関係)

第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">26,173</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">119,890</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">461,452</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">79,407</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,203</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">132,426</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">45,422</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">301,399</td> </tr> <tr> <td>前受金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">487,215</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">257,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,964,804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,964,804</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業所税	26,173	未払事業税	119,890	減価償却超過額	461,452	一括償却資産損金算入限度超過額	79,407	貸倒引当金限度超過額	29,203	賞与引当金限度超過額	132,426	役員退職慰労引当金損金不算入額	45,422	未払費用否認	301,399	前受金益金算入額	487,215	減損損失累計額	257,400	その他	24,813	繰延税金資産合計	1,964,804	繰延税金資産の純額	1,964,804	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">28,483</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">150,617</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">463,523</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,054</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,628</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">132,448</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">108,777</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">494,001</td> </tr> <tr> <td>前受金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">490,981</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">298,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,299,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">171,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,269</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,664</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業所税	28,483	未払事業税	150,617	減価償却超過額	463,523	一括償却資産損金算入限度超過額	85,054	貸倒引当金限度超過額	29,628	賞与引当金限度超過額	132,448	役員退職慰労引当金損金不算入額	108,777	未払費用否認	494,001	前受金益金算入額	490,981	減損損失累計額	298,928	その他	17,489	繰延税金資産合計	2,299,933	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	171,269	繰延税金負債合計	171,269	繰延税金資産の純額	2,128,664
繰延税金資産	千円																																																														
未払事業所税	26,173																																																														
未払事業税	119,890																																																														
減価償却超過額	461,452																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	79,407																																																														
貸倒引当金限度超過額	29,203																																																														
賞与引当金限度超過額	132,426																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	45,422																																																														
未払費用否認	301,399																																																														
前受金益金算入額	487,215																																																														
減損損失累計額	257,400																																																														
その他	24,813																																																														
繰延税金資産合計	1,964,804																																																														
繰延税金資産の純額	1,964,804																																																														
繰延税金資産	千円																																																														
未払事業所税	28,483																																																														
未払事業税	150,617																																																														
減価償却超過額	463,523																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	85,054																																																														
貸倒引当金限度超過額	29,628																																																														
賞与引当金限度超過額	132,448																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	108,777																																																														
未払費用否認	494,001																																																														
前受金益金算入額	490,981																																																														
減損損失累計額	298,928																																																														
その他	17,489																																																														
繰延税金資産合計	2,299,933																																																														
繰延税金負債																																																															
繰延ヘッジ損益	171,269																																																														
繰延税金負債合計	171,269																																																														
繰延税金資産の純額	2,128,664																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.37</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.09</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.44</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37	住民税均等割	6.47	その他	△1.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.44	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.71</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.58</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71	住民税均等割	5.18	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.58																																						
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37																																																														
住民税均等割	6.47																																																														
その他	△1.09																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.44																																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71																																																														
住民税均等割	5.18																																																														
その他	0.01																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.58																																																														

## (持分法損益等)

第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第11期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 親会社	スターバックス・コーポレーション	アメリカ合衆国ワシントン州シアトル市	111百万米ドル	コーヒーの仕入販売等及びコーヒーストアの経営	(被所有)間接40.1%	兼任3名	供給契約	商品及び消耗品の購入等	4,461,887	買掛金 未払金 未払費用	73,267 7,157 3,507
								店舗設備資材の購入	291,283	未払金	9,293
								銀行借入についての被債務保証	783,500	—	—
その他 の関係 会社	株式会社サザビリーグ	東京都渋谷区	4,593,973千円	(注2)	(被所有)直接40.1%	兼任2名	技術・ノウハウ・サービス契約	ロイヤリティの支払	39,903	—	—
								銀行借入についての被債務保証	783,500	—	—

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	エスビーアイ・ネバダ・インク	アメリカ合衆国ネバダ州	1千米ドル	ライセンス管理	—	兼任3名	商標・技術ライセンス契約	ロイヤリティの支払	3,791,895	未払金	431,955

## (3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社日影茶屋(注3)	神奈川県三浦郡葉山町	10,000千円	飲食業/洋菓子製造小売・喫茶業態	—	—	当社が販売するペストリーの一部を製造	商品の購入	23,097	買掛金	1,802
	株式会社チャヤ マクロビオティックス(注4)	神奈川県三浦郡葉山町	85,000千円	マクロビオティック料理店経営	—	—	建物の賃貸	店舗の賃貸	1,626	前受金 長期預り金	262 3,000
	株式会社スズキヤ(注5)	神奈川県逗子市	250,000千円	総合食品小売業	—	兼任1名	建物の賃借	店舗の賃借	9,859	差入保証金 前払費用	14,000 765

(注) 1. 上記(1)、(2)、(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 株式会社サザビリーグの事業内容は、バッグ、服飾品、服飾雑貨、家具、生活雑貨等の企画、販売及びティールーム、レストランの運営であります。

3. 株式会社日影茶屋(旧 株式会社チャヤレストランシステムズ)は、当社代表取締役角田雄二の近親者が議決権の99%を所有しております。
4. 株式会社チャヤ マクロビオティックスは、当社代表取締役角田雄二の近親者が議決権の89%を所有しております。
5. 株式会社スズキヤは、当社代表取締役角田雄二及びその近親者が議決権の76%を所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. スターバックス・コーポレーションからの商品、消耗品、店舗設備資材の購入については、当社と同社間で締結した「供給契約」に基づき、同社の製造原価に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
2. スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーリーグとの銀行借入についての被債務保証については、保証料を支払っておりません。
3. 当社は株式会社サザビーリーグとの間で「技術・ノウハウ・サービス契約」を締結し、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティーとして支払っておりました。同契約は平成17年6月末日をもって満了となりました。
4. 当社はエスピーアイ・ネバダ・インクとの間で「商標・技術ライセンス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティーとして支払っております。
5. 株式会社日影茶屋(旧 株式会社チャヤレストランシステムズ)からの商品の購入については、同社と関連を有しない他の当事者との取引価格を参考に同社と交渉のうえ決定しております。
6. 株式会社チャヤ マクロビオティックスへの店舗の賃貸については、近隣の賃料相場を勘案の上決定しております。
7. 株式会社スズキヤからの店舗の賃借については、近隣の賃料相場を勘案の上決定しております。

第12期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社の 親会社	スターバックス・コーポレーション	アメリカ 合衆国 ワシントン州 シアトル市	746百万 米ドル	コーヒー の仕入販 売等及び コーヒー ストアの 経営	(被所有) 間接40.1%	兼任 2名	供給 契約	商品及び消 耗品の購入 等	6,015,160	未収入金 買掛金 未払費用	2,590 163,327 1,390
								店舗設備資 材の購入	455,745	未払金	32,620
								銀行借入に ついての被 債務保証	633,000	—	—
その他 の 関係 会社	株式会社 サザビーリー グ	東京都 渋谷区	4,593,973 千円	(注2)	(被所有) 直接40.1%	兼任 2名	—	銀行借入に ついての被 債務保証	633,000	—	—

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の 関係 会社の 子会社	エスピーア イ・ネバダ・ インク	アメリカ 合衆国 ネバダ州	1千 米ドル	ライセン ス管理	—	兼任 2名	商標・ 技術ラ イセン ス契約	ロイヤリ ティーの支 払	4,363,601	未払金	519,561

## (3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社日影茶屋(注3)	神奈川県三浦郡葉山町	10,000 千円	飲食業/ 洋菓子製 造小売・ 喫茶業態	—	—	当社が販売するペストリーの一部を製造	商品の購入	24,140	買掛金	1,955
	株式会社チャヤ マクロビオティックス(注4)	神奈川県三浦郡葉山町	85,000 千円	マクロビオティック料理店経営	—	—	建物の賃貸	店舗の賃貸	3,420	前受金 長期預り金	262 3,000
	株式会社スズキヤ(注5)	神奈川県逗子市	250,000 千円	総合食料品小売業	—	兼任 1名	建物の賃借	店舗の賃借	9,912	差入保証金 前払費用	14,000 765

- (注) 1. 上記(1)、(2)、(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 株式会社サザビーリーグの事業内容は、バッグ、服飾品、服飾雑貨、家具、生活雑貨等の企画、販売及びティールーム、レストランの運営であります。
3. 株式会社日影茶屋(旧 株式会社チャヤレストランシステムズ)は、当社代表取締役角田雄二の近親者が議決権の99%を所有しております。
4. 株式会社チャヤ マクロビオティックスは、当社代表取締役角田雄二の近親者が議決権の100%を所有しております。
5. 株式会社スズキヤは、当社代表取締役角田雄二及びその近親者が議決権の76%を所有しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. スターバックス・コーポレーションからの商品、消耗品、店舗設備資材の購入については、当社と同社の間で締結した「供給契約」に基づき、同社の製造原価に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
2. スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーリーグとの銀行借入についての被債務保証については、保証料を支払っておりません。
3. 当社はエスピーアイ・ネバダ・インクとの間で「商標・技術ライセンス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティとして支払っております。
4. 株式会社日影茶屋(旧 株式会社チャヤレストランシステムズ)からの商品の購入については、同社と関連を有しない他の当事者との取引価格を参考に同社と交渉のうえ決定しております。
5. 株式会社チャヤ マクロビオティックスへの店舗の賃貸については、近隣の賃料相場を勘案の上決定しております。
6. 株式会社スズキヤからの店舗の賃借については、近隣の賃料相場を勘案の上決定しております。

## (1株当たり情報)

第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,532.05円	1株当たり純資産額	17,325.36円
1株当たり当期純利益金額	1,250.53円	1株当たり当期純利益金額	1,766.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,237.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,744.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,776,523	2,511,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,776,523	2,511,291
期中平均株式数(株)	1,420,622	1,421,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,527	17,826
(うち新株予約権)	(15,527)	(17,826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 5. その他

### (1) 役員の変動

平成19年6月27日付にて下記の通り役員の変動を行う予定です。

#### ① 新任取締役候補

ジョン・カルバー（現役職名：スターバックス・コーヒー・アジア・パシフィック・リミテッド プレジデント）

#### ② 新任監査役候補

マイケル・イーガー（現役職名：スターバックス・コーヒー・アジア・パシフィック・リミテッド ヴァイス・プレジデント、ファイナンス・アンド・ビジネス・ディベロップメント）

#### ③ 退任予定取締役

クリスティーン・デイ

### (2) その他

#### (生産、受注及び販売の状況)

当社は、主として直営のスターバックス コーヒー ストアにおいてコーヒー及び関連商品を販売しておりますので、生産実績及び受注の状況については記載を省略しております。

#### (品目別販売実績)

当事業年度の販売実績を品目別を示すと、以下のとおりであります。

品目	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
店舗販売			
ビバレッジ	58,106,643	73.6	116.3
ペストリー	12,996,208	16.5	112.4
コーヒー豆	3,256,932	4.1	112.2
コーヒー器具等	3,764,547	4.8	124.4
店舗販売計	78,124,330	99.0	115.8
その他	784,985	1.0	160.1
合計	78,909,316	100.0	116.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (地域別店舗数及び売上高)

当事業年度の地域別店舗数及び売上高を示すと、以下のとおりであります。

地域	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	店舗数	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
店舗販売				
北海道	14	1,295,917	1.7	110.8
岩手県	3	280,787	0.4	128.6
宮城県	11	1,148,570	1.5	109.5
秋田県	2	205,146	0.3	124.1
福島県	2	206,278	0.3	108.8
茨城県	9	1,092,442	1.4	134.2
栃木県	11	1,412,108	1.8	124.4
群馬県	6	798,313	1.0	109.0
埼玉県	33	3,620,645	4.6	126.3

地域	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	店舗数	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
千葉県	35	3,688,345	4.7	119.5
東京都	215	26,497,588	33.9	111.3
神奈川県	60	6,992,227	9.0	113.8
新潟県	6	588,464	0.8	103.6
富山県	1	196,103	0.3	110.1
石川県	5	546,328	0.7	126.8
福井県	1	159,819	0.2	115.5
山梨県	3	205,906	0.3	109.3
長野県	4	691,872	0.9	106.8
岐阜県	2	170,698	0.2	120.9
静岡県	16	1,443,517	1.8	127.6
愛知県	43	4,730,896	6.1	116.5
三重県	6	605,319	0.8	129.6
滋賀県	6	575,011	0.7	186.1
京都府	15	2,143,959	2.7	113.0
大阪府	55	6,077,455	7.8	109.3
兵庫県	24	2,549,015	3.3	115.9
奈良県	5	556,726	0.7	107.4
和歌山県	3	239,708	0.3	124.3
岡山県	5	673,697	0.9	134.4
広島県	10	1,022,373	1.3	102.8
山口県	1	101,578	0.1	108.0
香川県	4	403,609	0.5	120.9
愛媛県	2	115,499	0.1	114.1
福岡県	26	3,260,828	4.2	132.7
佐賀県	2	186,203	0.2	139.9
長崎県	4	391,765	0.5	126.8
熊本県	9	785,670	1.0	114.9
大分県	5	601,755	0.8	116.7
宮崎県	2	162,300	0.2	—
鹿児島県	2	327,080	0.4	123.9
沖縄県	10	1,372,793	1.8	129.7
計	678	78,124,330	99.0	115.8
その他	—	784,985	1.0	160.1
合計	—	78,909,316	100.0	116.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の店舗数には、当事業年度において売上高を計上した店舗数を示しており、当事業年度中における閉店等により、当事業年度末直営店舗数(675店舗)とは相違しております。